



懸橋 かけはし

ぎかいだより

2018.10.25 No.51



投資的経費、前年度比47%増	2
総務文教常任委員会調査報告	9
多目的ドーム計画案のとおり建設	
町政を問う(一般質問: 3人)	10
特集:町民プールのなぜにお答えします.....	13

「元気に楽しく」
(百石まつり)

発行 おいらせ町議会 ・編集 議会広報編集調査特別委員会

〒039-2192 青森県上北郡おいらせ町中下田135-2 TEL 0178-56-2111 FAX 0178-56-4364

おいらせ町ホームページ <http://www.town.oirase.aomori.jp/>

QRコード読み取り機能付きの携帯電話等で読み込むと、議会ホームページに接続できます。→



年度一般会計決算

6千万円の黒字

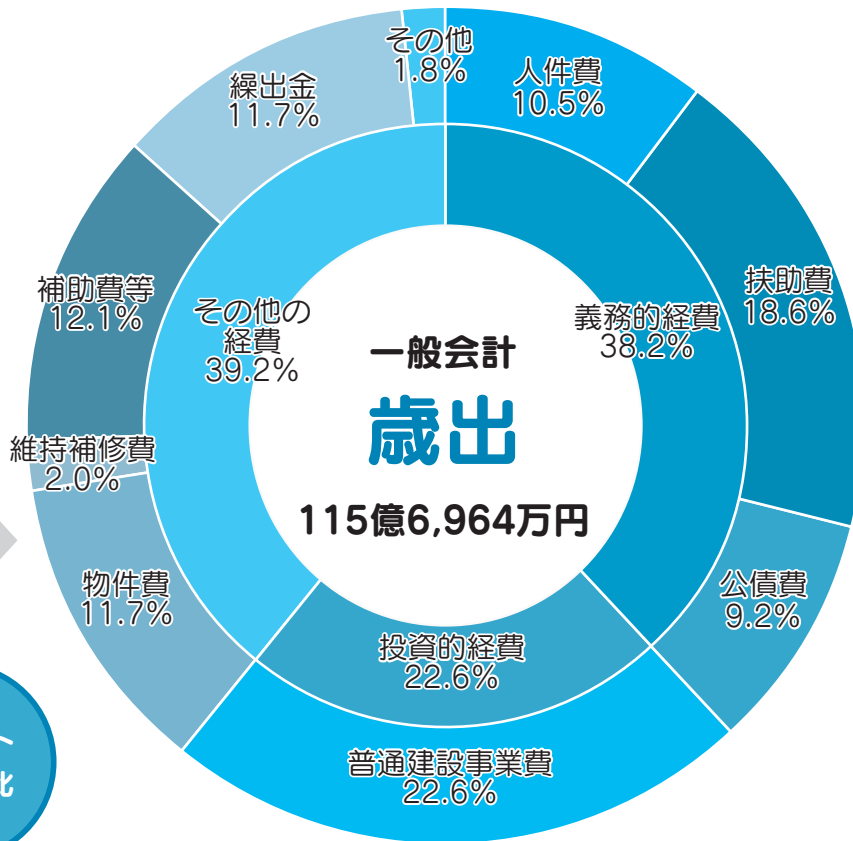
ラフ

(前年比105.3%)
万円減少↘
↑
万円増加↗
万円減少↘

グラフ

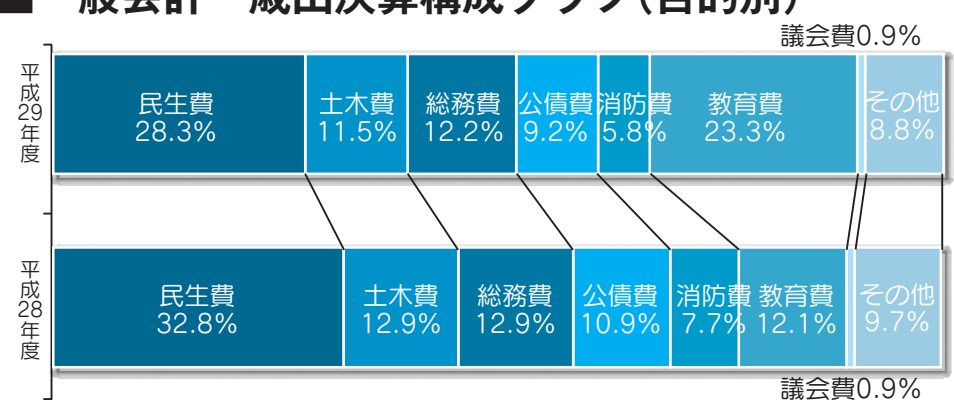
%)

ポイント
前年対比



扶助費：児童手当や乳幼児・高齢者・重度心身障害者の医療費に使う経費
投資的経費：支出が学校や道路などの資産の形成に向けられて、財産として将来に残るものに対して支出される経費
公債費：町が借り入れたお金の返済に充てる経費

■一般会計 歳出決算構成グラフ(目的別)



どのように使った?
115億円

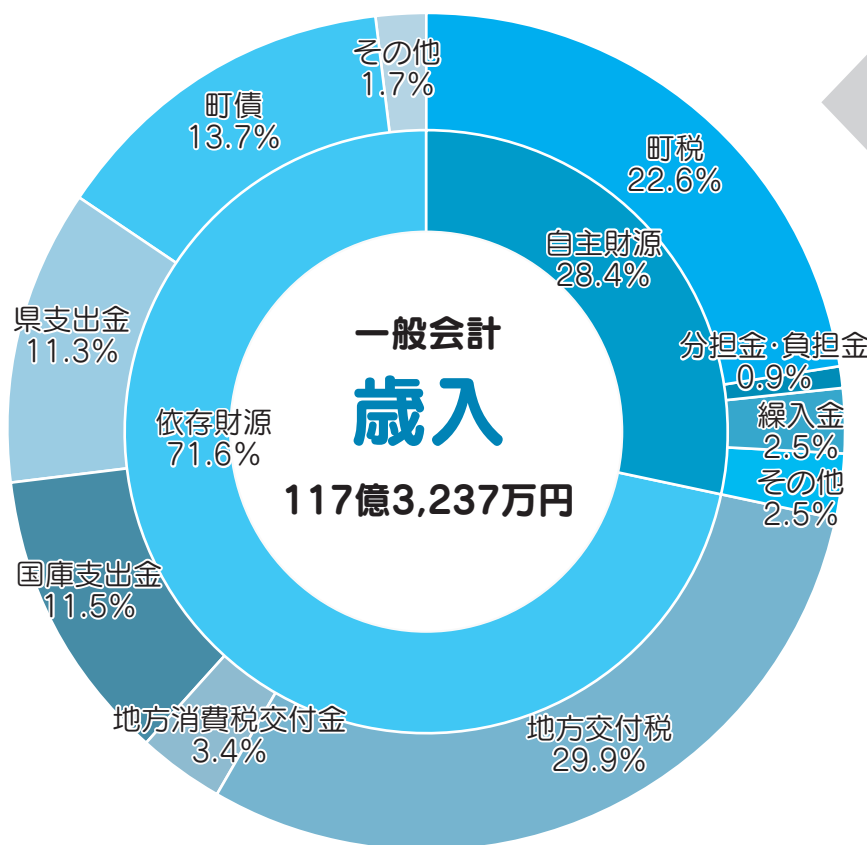
おいらせ町29

実収 質支 1億

平成30年第3回定例会は、9月3日から7日までの5日間の会期で開かれました。放棄した債権や財政健全化法にかかる報告、平成30年度一般会計補正予算及び特別会計補正予算など、報告7件、議案13件が上程され、審議の結果いずれも原案のとおり可決しました。

また平成29年度一般会計、特別会計などの歳入歳出決算認定議案8件については決算特別委員会を設置し、集中審査の結果、原案のとおり認定しました。

歳入決算構成



ポイント
前年対比

- ◎5億9,422万円増加
- ・国庫支出金2億2,355
- ・町税1億508万円増加
- ・町債(借金)6億6,347
- ・地方交付税2億7,481

歳出決算構成(性質別)

- ◎6億3,161万円増加(前年比105.8)
- ・扶助費8,375万円減少↘
- ・普通建設事業費8億3,493万円増加↗
- ・維持補修費3,959万円減少↘
- ・公債費1億3,328万円減少↘

ことばの ヒント!

自主財源：町が自主的に収入できるお金。

依存財源：国や県など、町以外の法律・基準・意思により決定され、町に分配・交付されるお金。

特別会計別の決算

※四捨五入の関係上、合計において一致しない場合があります。

		収入	支出	差引残額
特別会計	国民健康保険	29億8,711万円	29億131万円	8,581万円
	奨学資金貸付事業	2,228万円	2,204万円	24万円
	公共下水道事業	10億8,419万円	10億7,477万円	942万円
	農業集落排水事業	1億3,075万円	1億2,838万円	238万円
	介護保険	22億4,469万円	21億6,658万円	7,811万円
	後期高齢者医療	1億8,172万円	1億7,947万円	225万円
	病院事業	9億4,136万円	9億9,567万円	▲5,430万円
合計		75億9,210万円	74億6,821万円	1億2,389万円

【財政健全化審査意見】

財政健全化判断の4項目の指標(表1参照)は、早期健全化基準を全て下回っていることから特に指摘すべき事項はない。

【経営健全化審査意見】

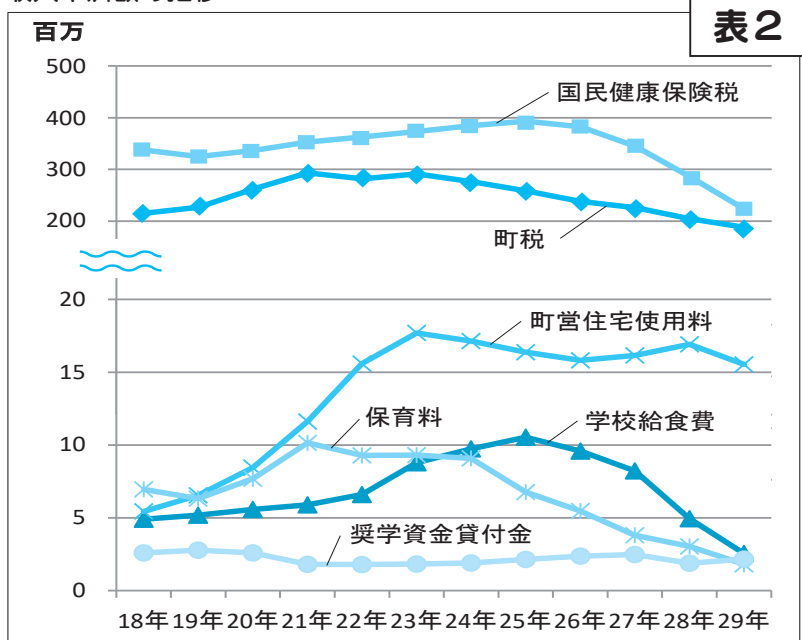
「資金不足比率」については、病院事業、公共下水道事業、農業集落排水事業の各会計は、赤字になっておらず、結果として資金不足比率としての数値は出ず、良好な状況と認められる。

【不納欠損額及び収入未済額等の状況】(表2参照)

今年度の不納欠損額は、前年度と比較して、約1,530万円減少し、約4,239万円となった。内訳は、町税と国税が全体の87.3%を占めている。

また、収入未済額は、約8,083万円減少し、約4億5,412万円となった。特に国民健康保険税、町税、町営住宅使用料、保育料が減少している。特に町営住宅使用料や給食費は個別面談や納付計画の作成により滞納者数を削減し、努力した結果が表れている。

収入未済額の推移



監査委員の意見

収入未済額 創意工夫し徴収率向上



監査委員
木村 忠一



代表監査委員
柏崎 堅一

【決算審査意見】

各会計とも適正に処理されている。

全体としては、地方債残高は増加したものの、基金残高は増加し、健全財政維持への努力のあとが見て取れる。

しかし、今後もインフラ整備や福祉など高レベルでの行政サービスの維持、継続が求められることから、より一層の努力と成果を期待したい。

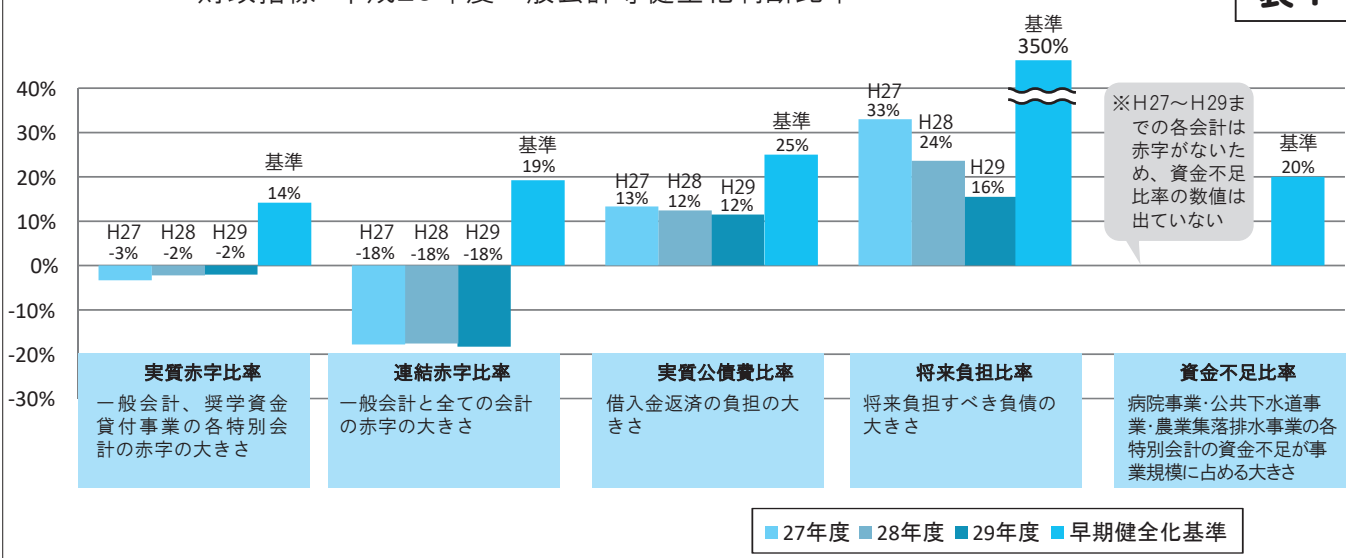
次に、各種税、使用料等の収入未済額等の状況を見た場合、各担当課で徴収率のアップに大変努力していることは評価に値する。

しかし、収入未済額が将来の不納欠損額とならないよう引き続き努力を期待する。

また、税外債権については、収入未済額圧縮のために、債権管理条例を活用した効果が見えてきているので、引き続き、適切な運用に努めてほしい。

財政指標 平成29年度一般会計等健全化判断比率

表1



決算審査報告

普通建設事業費、扶助費は

増加

傾向

— 決算の状況 —

▼ 定例会
決算審査報告

一般会計の決算の規模			
	29年度	28年度	前年度比
歳入	117.3億円	111.4億円	5.3%増
歳出	115.7億円	109.4億円	5.8%増
差引	1.6億円	2.0億円	18.7%減
繰越	0.3億円	0.5億円	
収支	1.4億円	1.5億円	

あなたの家計と比べてみよう！

町の予算をわかりやすく
比率で考えると

ここがポイント

年収 351万円
貯金 159万円
借金 555万円

町の財政は
健全
ですか？



【主なもの】

区分		29年度	28年度	増減額	増減率	主な内容			
歳入	町税	26.5億円	25.4億円	1.1億円	4.1	合併算定替の縮減 毎年、減額され続けています。			
	地方交付税	35.1億円	37.9億円	▲2.8億円	▲7.3				
	分担金及び負担金	1.0億円	1.6億円	▲0.6億円	▲38.1				
	国庫支出金	13.5億円	15.8億円	▲2.2億円	▲14.2		臨時福祉給付金事業費等の減		
	県支出金	13.3億円	9.8億円	3.5億円	35.7		電源立地地域対策交付金等の増		
	繰入金	29.7億円	18.9億円	10.8億円	57.1				
	町債	16.1億円	9.4億円	6.6億円	70.4		給食センター、町民プールの増		
歳出	目的別	民生費	32.8億円	35.9億円	▲3.1億円	▲8.6	木ノ下児童センター建設事業の減		
		教育費	26.9億円	13.3億円	13.7億円	102.9	給食センター、町民プール建設の増		
		公債費	10.6億円	12.0億円	▲1.3億円	▲11.1	町債償還元金の減		
		消防費	6.7億円	8.4億円	▲1.6億円	▲19.5	防災行政無線放送施設整備事業の減		
	性質別	義務的 ※1	人件費	12.1億円	11.6億円	0.5億円	4.0	29年度は、合併後、過去最高額の建設投資となりました。	
			扶助費	21.5億円	22.3億円	▲0.8億円	▲3.8		
			公債費	10.6億円	12.0億円	▲1.3億円	▲11.1		
		投資	普通建設事業費 単独事業	18.6億円	8.5億円	10.1億円	48.0		給食センター、町民プール建設等の増
		その他	物件費 ※2	13.5億円	14.0億円	▲0.5億円	▲3.6		情報セキュリティ強化対策事業の減
			維持補修費 ※3	2.3億円	2.7億円	▲0.4億円	▲14.9		除雪対策事業の減
補助費等	14.0億円		13.5億円	0.4億円	3.2	国庫返還金の増			

※歳出は、目的別・性質別の2つの側面から見た経費となっていますので内容が重複しています。

【基金残高 (町の貯金)】

区分	29年度	28年度	増減額
財政調整基金	16.1億円	16.9億円	▲0.7億円
減債基金	7.1億円	7.1億円	0.1億円
地域振興基金	12.3億円	12.3億円	増減なし
公共施設整備基金	6.7億円	5.6億円	1.1億円
その他(15基金)	11.2億円	9.2億円	1.9億円
合計	53.3億円	51.0億円	2.3億円

【地方債残高 (町の借金)】

区分	29年度	28年度	増減額
一般会計	107.1億円	100.7億円	6.4億円
公共下水道事業	71.9億円	75.9億円	▲4.0億円
農業集落排水事業	6.1億円	6.5億円	▲0.5億円
介護保険	0円	0.2億円	▲0.2億円
病院事業	0.7億円	0.9億円	▲0.2億円
合計	185.8億円	184.2億円	1.6億円

合併時と比較

合併後の平成18年度決算数値と比較すると、人件費では14億4134万円から16%減の12億1027万円と減少しています。が、扶助費は12億6640万円から69.6%増の21億4760万円と増加しており、義務的経費全体では38億5578万円から14.6%増となつていきます。また維持補修費も年々増加しており、合併直後の2737万円から2億2578万円と約8倍も増加しています。

※1 義務的経費
支出が義務的で任意では削減できない経費

※2 物件費
委託料、賃金、旅費、役員費等の消費的性質の経費

※3 維持補修費
道路、公共施設などを維持補修するための経費

決算特別委員会 ― 主な質疑 ―

平成29年度の各会計決算認定は、議長及び議会選出監査委員を含む全議員をもって構成された決算特別委員会で審査することを付託されました。委員長に榎山忠委員、副委員長に田中正一委員を選任し、2日間にわたり審査した結果、全会計の決算認定について異議がありませんでした。紙面では質疑の一部を紹介いたします。

町職員の時間外勤務 改善する考えは

川口委員 選挙費のうち、担当者の時間外勤務が過重で危惧されるが、国の進める「働き方改革」に基づき職場環境改善に努める考えはないか。

総務課長 今後、時間外勤務がいくらかでも軽減されるように検討したい。

副町長 全体的な考え方として各課で事務量の配分を適正にしなければならぬ。恒常的に時間外勤務が発生するのであれば何かしらの検討は必要であるが、突発的なものであれば致し方ないと思っている。

広報モニター制度 その効果は

澤上訓委員 広報モニター制度でモニター会議が行なわれているが、どのような意見が出たのか。

総務課長 主なものとしてサークルや団体を紹介してはという意見があり、コミュニティ掲示板というコーナーを設けた。また中高生からの意見も欲しいということと、百石高校生にモニターとして参加してもらい、高校生による取材記事を29年度は2回掲載した。今年度も1回以上掲載したい。またSNSを活用した情報発信についても意見があり、フェイスブックやツイッターのアカウントを開設している。

158名が参加した 婚活イベントの結果は

平野委員 婚活イベントが4回実施され、延べ参加者数が158名とのことだが、誕生したカップルはあったのか。

企画財政課長 4回で19組が成立した。結婚の成立までは把握していない。プライバシーの問題もあるので難しい。

町社会福祉協議会 使途不明金問題は

松林委員 何年か前に発生した町社会福祉協議会の使い込みの件は解決したのか。

介護福祉課長 平成24年5月に発覚した使途不明金問題だが、総額約2134万円のうち、和解金として約1086万円が支払われ、残金を協議



決算特別委員会の議事を進行する榎山忠委員長



19組のカップルが誕生した婚活イベント



資源ゴミ回収奨励金は各団体の活動の財源に

会職員・役員とで負担することになった。現在の残金は約21万円となっており、11万円は来年1月に支払われる予定となっているが残り10万円は未定である。

資源ごみ回収事業は 町の負担金削減に

松林委員 資源集団回収事業奨励金約320万円を受け取っている団体数は、また回収事業を実施しない場合、十和田広

域事務組合への処理費負担金はいくら増えるのか。

環境保健課長 奨励金は町内会23団体、子ども会10団体、保育園や幼稚園の父母の会2団体、その他1団体で合計36団体が受け取っている。

29年度は約321トンが回収されたが、事業を実施しなかった場合は、負担金約642万円の増額が予想される。

国民健康保険税 徴収方法の改善は

平野委員 国民健康保険税で収入済額が約6億6000万円に対し、約2億2000万円の収入未済が発生している。徴収方法は改善されているのか。また解消の方法は。

税務課長 昨年に比べ現年度未収額は約1300万円、滞納繰越分の未収額は約4700万円減っている。収納対策としては電話での一斉催告や訪問徴収を他課職員への応援をもらい実施している。

また滞納繰越額の圧縮のため、現年度分の未収金を減らす取り組みを行い、新たな滞納者を出さないようにしている。

奨学資金貸付金 返済状況は

平野委員 奨学資金貸付金収納状況のうち滞納繰越分が昨年度より低下している。内訳はどうなっているのか。

学務課長 昨年度は一括納付した方がいるので、収入額が多かった。

滞納者は現在5名、2世帯となっているが、月々納めていただいている。

介護保険対象者 2025年ピーク

平野委員 介護保険被保険者及び給付金が増え続けているが、まだまだ増えると思われる。対象者の増えるピークはいつごろなのか。

介護福祉課長 国は団塊の世代が後期高齢者になる2025年がピークとしている。町では高齢化率が低いこともあり、国のピークより遅いと思われる。今後給付費を抑えるために予防事業に力を入れていきたい。



病院事業会計 2年連続の赤字に

平野委員 病院事業について、今年度は約170万円と昨年に続いて純損失を生じている。平成29年12月議会では赤字にならないという答弁だったが、なった要因は。

また、一般会計から基金等を支出していたら赤字を回避できたのではないか。

病院事務長 29年度前半は順調に推移していたが、外来患者が2000人ほど減少し、人件費の増加や3月の入院患者の減少などにより、最終的に赤字になってしまっ

た。



昨年に続き赤字となったおいらせ病院

一般会計からの繰出金は基準どおりである。

平野委員 経営悪化が予測されるのであれば病院健全化基金から充当すべきではないか。

企画財政課長 病院は独立採算が原則なので、例外を除き、基本的に病院会計の中でやるべき。基金を取り崩して、一般会計から病院会計に支出すると病院の経営実態が明らかにならなくなる。

また病院にも現金預金がある。8億5000万円ほどある。

平野委員 病院は町長が開設者になっており、ちゃんと町長に報告していれば、それなりに指示があったと思われる。

町長 「支払は1日でも遅く、もううものは1日でも早く」が企業経営の基本だと思う。これも相談できる副町長がいなかったこともあるかもしれない。今年度からは副町長と相談しながら黒字になるように努力する。

企画財政課長 安易に一般会計から支出すべきではないし、病院健全化基金の取り崩しも現在の状況ではそこまでいかないと判断している。

川口委員 2年連続の赤字で病院が危機的状況であるかのような話になっているが、そのような財務状況にないことは損益計算書を見るとわかる。病院事務長も冷静に議会に説明すべきではないか。

病院事務長 資料を見ると資金も増加して

り、医業収益では赤字だが、経営状態では黒字である。

川口委員 表に出る数値が赤字だと心配するのは当然だ。しかし企業会計の原則にのっとった諸表にテコ入れするというものは粉飾に値するようなものではないか。

町長 自分の感覚で言ってしまったことで、委員に誤解を与えたことをお詫びする。



決算特別委員会議事進行する田中正一副委員長

詳細な質疑の内容は、会議録でご確認ください。

会議録は、議会ホームページ、または議会事務局で閲覧できます。

9月補正予算

可決

されました

一般 会計 (第2号)

既定予算の総額に4,642万円を増額 予算総額は、99億994万円		歳出の主な内容	補正予算額
		消防団員インフルエンザ予防接種補助金 NEW	65万円
歳入の主な内容	補正予算額	歳出の主な内容	補正予算額
町税(町民税・固定資産税)	3,211万円	防火水槽新設工事費	957万円
地方交付税	6,890万円	百石中学校講堂解体工事費実施設計委託料	409万円
財政調整基金	▲1億3,478万円	町道工事費(維持補修・整備)	1,500万円
前年度繰越金	4,580万円	立木等補償費	700万円
		学校給食費運営費	450万円

特別 会計

特別会計	補正総額	補正後予算総額	歳出の主な内容
国民健康保険(第1号)	5,556万円	24億8,612万円	基金積立金、国庫返還金
奨学資金貸付事業(第1号)	▲378万円	1,845万円	奨学資金貸付金の確定
公共下水道事業(第1号)	527万円	11億38万円	下水道整備工事費
農業集落排水事業(第1号)	37万円	1億2,580万円	補助材料費
介護保険(第1号)	8,217万円	23億9,242万円	国・県・支払基金への返還金
後期高齢者医療(第1号)	224万円	1億8,422万円	広域連合納付金
病院事業(第2号)	739万円	9億7,109万円	臨時医師・看護師の人件費

定例会 補正予算 / 議案審議

議 案 審 議

可決されました

議案第53号
指定居宅介護支援等
運営基準等を定める
条例制定

提案理由 指定居宅介

護支援事業者の指定を
し、必要最低限度のサー
ビス提供をする基準を定
め条例の制定するもので
す。

【主な質疑】

平野議員 「在宅介護支

援事業は、利用者が可能
な限り自宅で自立した日
常生活を営むことができ
るよう配慮する」とある
が、現有の職員体制で町
が本当にできるのか。

介護福祉課長 町は事

業者を指定し、町内の既
存事業者がサービスの提
供を行うものです。

議案第54号

町税条例の一部改正

提案理由 生産性向上

特別措置法に基づく認定
事業者が取得した先端設
備を取得後3カ年度分の
固定資産税課税標準額に
乗じる割合をゼロと改正
するものです。

【主な質疑】

川口議員 この法律に

基づく国からの予算措置
はあるか。またその他
に、事業者に対する国か
らの補助等はあるのか。

税務課長 交付税が

75%算入されます。
商工観光課長 この法

に基づき支援指定相談窓
口は町内7機関で行い、
補助事業等についてはあ
りません。

議案第55号

家庭的保育事業等の
設備運営に関する基
準を定める条例の一
部改正

提案理由 代替保育連

携協力に関する事項と、
食事提供の特例を緩和す
るものです。

議案第56号

乳幼児医療費給付条
例の一部改正

提案理由 県の実施要

領の一部改正に伴い、町
も従うものです。内容は、
医療給付額等の所得制限
を緩和するものです。

平野議員 この乳幼児

医療給付の所得制限の緩
和により対象外の町民は
少ないと思われるが。

町民課長 町に子ども

医療費制度は、三つあり
ます。一つ目は、乳幼児
医療費給付、二つ目は、
ひとり親医療給付、三つ
目は、町単独事業の子ど
も医療費です。今回、県
の事業である乳幼児医療
給付対象者が増えること
により、町単独事業の持
出しが減ることになりま
す。

議案第57号

国民健康保険条例の
一部改正

提案理由 町乳幼児医

療費給付条例の一部改正
により当該事業が拡充さ
れることを機に、町国民
健康保険の乳児10割給付
を廃止するものです。当
該制度を廃止しても、当
町では中学生までの医療
費無料化を実施している
ため町民に不利益を及ぼ
す恐れはないものです。

学校給食費の無料化を発表

定例会その他の報告案件

◆自動車破損に係る損害賠償の額の決定(3件)

◆放棄した債権の報告
学校給食費負担金の債権者11人の59件、179万4千675円を生活困窮及び時効などの理由により債権放棄したとの報告がありました。

◆一般会計継続費精算報告

平成28、29年度の2力年で行われた事業のうち、地方公会計導入支援事業に237万円、下田公園湿地帯木道改修事業に2294万円、防災行政無線放送施設整備事業に1億4734万円を支出したことについて報告がありました。

【行政報告】

◆学校給食費の無料化

町長公約に掲げられた「学校給食費の無料化」について基本的な方針が報告されました。



総事業費17億円の多目的ドーム完成予想図

無料化の開始時期は平成31年1月からとし、保護者は給食費の免除申請をすることとなります。また、これまで給食費の未納がある方に対しては法的措置を含め、徴収が強化されます。

◆町多目的ドーム整備基本計画の推進

総務文教常任委員会から多目的ドーム整備に関する調査報告書が提出されたことを受けて、町では、10月下旬から実施設計や測量、地質調査に関する業務委託を発注することが報告されました。

多目的ドームは計画案のとおり建設すべきとの意見を提出

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会(榎山忠委員長)では、7月20日(金)に新庁舎建設候補地及び小学校プールに関する報告を受け、また多目的ドームに関する調査報告の内容について協議しました。

【第2回委員会】

○新庁舎整備検討 基礎調査

平成29年度に実施した「新庁舎整備検討基礎調査業務委託」による調査結果について、総務課から報告がありました。

平成25年7月に庁舎整備検討委員会から提言された4つの候補地にイオンモール下田敷地内を加えた5つの候補地について、現状分析、庁舎整備にかかる事業費の試算等を行った結果、イオン周辺、現本庁舎敷地、イオン敷地内の3カ所の総合評価が高く、今年度中に候補地を1カ所に絞ることが報告されました。

○夏季休業期間における学校プールの取扱い
夏休み期間中に行われ

工場誘致奨励制度の見直しへ

産業民生常任委員会

産業民生常任委員会(平野敏彦委員長)では、7月27日(金)に新庁舎建設候補地に関する報告を受け、また9月10日(月)には所管事務調査を行い、担当課の説明を求めました。

【第3回委員会】

○新庁舎整備検討 基礎調査

7月20日(金)に総務文教常任委員会で報告された同様の報告について、産業民生常任委員会に対しても報告されました。

【第4回委員会】

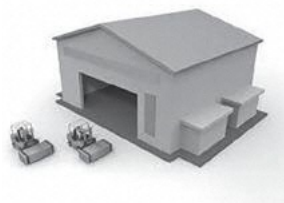
○町工場誘致奨励 条例の見直し

平成29年4月に改正された町工場誘致奨励条例において新設された立地奨励金について、商工観光課に説明を求めました。

この条例は、町への企業誘致推進のため、周辺自治体との優遇制度の均衡を図ることを目的として、対象業種の拡大や常時雇用人数を30人以上か

ら10人以上へ緩和したことに加え、工場立地奨励金として用地取得費の50%(上限5000万円)を支援するものでした。これまで適用例はありませんが、適用する誘致企業があつた場合、町からの交付額が比較的高額になり、財政面で過重な負担となる恐れが生じることから見直すことになりました。

委員からは見直しする金額について、さまざまな意見が出されました。



町政を問う

ここが聞きたい

一般質問

町民プールの利用状況は

教育長「8月までの3ヶ月で 1日平均100人利用」



澤上 訓 議員

町民プールは町民にとって必要な施設

問 6月議会で、平野議員からの「町長のいう無駄遣いとは」という問いに対し、町民プールを挙げています。その見解について、今一度聞きたい。

答 6月議会の平野議員の一般質問に対し、町民プールについて答弁したが、「維持管理費の中に無駄な部分があれば縮減できるのではないか」という主旨。今後も利用率の推移を見守りたい。

問 学校の水泳の授業は子供たちの水難事故に対応できるように教育する場でもある。

答 水難事故にあうことは不幸なことなので、起きないようにしなければならぬ。

町民プール開設により、下田地区の学校プールが使えなくなり、町民プールに行かざるを得なくなった子どもたちがいる。使えるプールが使えないのは残念。しかし、町民プールを

利用することによって水難事故が減るのはありがたい。

問 町民プールは、子供たちに命の大切さを教育する場でもあり、また今後のプール建設のコストもかからない。そして、中高年にとっては健康づくりの場にもなる。総合的に考えた場合、町長が言う無駄な施設にはならないのでは。

答 まだ成果は判断できないが、そのように使われたらそれ相応の成果も出ると思う。私に与えられた使命は、できてしまったものをいかに有効に活用するかということである。

問 6月オープンしてからの町民プールの利用状況は。

答 8月までの3カ月の利用者総数は約9600人であり、1日平均100人が利用している。



(上)プールに走っていく子どもたち



(下)百石祭りに華を添える百石高校生

文部科学省の事業を利用して

百石高校の魅力アップを

問 8月2日付の東奥日報社・デーリー東北新聞紙面に、文部科学省が公立高校と地元自治体や企業などと緊密に連携した推進体制づくりを促し、地域振興に関する実践的な授業を展開するという、いわゆる「地域を支えていく人材を育成するモデル事業」を2019年度から始める方針を決めたと掲載されていたが、ご存知か。

答 新聞記事は興味深く読んだ。今のところ国から町に対し連絡はなく、新聞記事以上の情報は知り得ていない状況である。

問 県立百石高等学校と連携して推進する考えはあるか。

答 百石高校側の意向を確認していないが、高校が応募し、モデル校になった場合は、高校が自治体・産業界と共同事業体を設け、地域に必要な人材を育成するためのカリキュラムを作ることになる。その時は、積極的に協力、連携して進めていきたい。



※「一般質問」は、行財政全般にわたる議員主導による政策論議です。
年4回の定例会で行われます。

議員が、町の一般事務について、執行機関に対しその執行の状況及び将来の方針等について所信をただし、事実関係を明らかにすることにより、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的効果があります。

ここが聞きたい 一般質問



榎山 忠 議員

通学路のブロック塀、安全点検の実施は

教育長「9月下旬に点検を実施し、対策を検討」

町特産品ブランド
化の知的財産権
費用の一部助成は

問 町特産品ブランド化の知的財産権取得に対し、費用の一部を助成する考えはないか。

答 おいらせブランド推進協議会が助成対象とすることは可能と思われるので、協議会に相談してほしい。

問 助成することで知的財産権取得者に活力を与えて起業家を育成する考えはないか。

答 八戸市では知的財産権のうち国特許や国内実用新案登録の出願をする中小企業者・個人事業者などに助成しており、来年度から八戸圏域連携中核都市圏事業として、おいらせ町を含む圏域町村にも拡大することを検討している。



通学路のブロック塀
の対策は

問 通学路のブロック塀の安全点検は実施したか。また、強度対策は。

答 町では通学路の危険箇所を取りまとめることとしている。その結果をもとに合同点検を実施し、対策を検討する。強度対策は町広報誌やホームページで安全点検の周知を図っている。

問 町で費用を助成し、改修を促進する考えはないか。

答 町では改善を行うよう促している。一部助成は行わず、安全点検の実施について周知を行い、危険箇所への対応がされない場合は、関係機関と相談していきたい。



通学路のブロック塀

オレンジ・リングで
町職員の意識向上を



認知症サポートリング

問 先日、町職員と認知症サポーター養成講座を受講し、認知症患者に対する心構えと対話方法を教わった。

そこで、同講座を受講した職員の名札に、受講者に配布されるオレンジ・リングと同じ色を使い、町民接客のオーソリティであることを町民にアピールし、職員の意識向上をはかる考えはないか。

答 同講座修了者には、認知症の方や家族を暖かく見守り支援する心援者の証としてリングを配布し、積極的な着用を進めている。町介護福祉

課職員は名札にかけて使用している。今後も職員に引き続き受講を勧め、職員の意識向上を図りたい。

減額続く地方交付税
給食費無料化時期は

問 国からの地方交付税が毎年減っている。今年度の減額の幅は。

答 普通交付税については昨年実績に対し、9572万6千円減額となる。

問 このような財政状況化では、給食費無料化を2019年4月から実施すべきではないか。

答 給食費無料化については、来年1月から実施する予定で考えている。今後の財政を考えると大変厳しいが、公約として町民と約束しているので、ご理解ご協力をお願いしたい。

※一問一答方式の場合、60分の制限時間内であれば、質問の回数に制限はありません。
 「ぎかいだより懸橋」では、質問した議員が原稿を作成しており、スペースの都合上、質問と答弁を要約しています。
 ※会議録は、議会事務局（本庁舎3階）や町議会ホームページ
 (http://www.town.oirase.aomori.jp/site/gikai/) で閲覧できます。
 また、本会議場での傍聴もお待ちしております。

ここが聞きたい 一般質問

合葬墓を設置する考えは

町長「現時点では考えていない」



平野 敏彦 議員

合葬墓の設置は

問 少子高齢化や価値観の多様化に伴い墓をどうするのか、誰が引き継いでいくのかという声を耳にする。町の墓地等に合葬墓の設置の見直しは。また、弘前市では合葬墓を完成させ、青森市でも計画がある。町でも町民の声を聴いてみては。

答 合葬墓の設置は現時点では考えていない。必要とする声が高まった際にアンケートについて検討したい。

町障害者雇用実態は

問 身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳、愛護手帳の保持数は。

答 いずれも県が交付するもので、身体障害者手帳は848人、精神障害者保健福祉手帳は235人、愛護手帳は250人が所持している。

問 町合併時からの障害者の採用件数と、雇用率は。

答 また、障害者雇用促進法で定められた自治体の法定雇用率の認識は。町職員の障害者雇用状況は、平成22年度までは基準を満たしていたが、

23年度以降は障害者の職員が退職したため基準を達成できていない。現在の当町障害者雇用義務数は6人だが、期限付き臨時職員は2名。この2名は重度身体障害者のため2倍の4名と計算され、障害者雇用率は1・6%となる。

また、平成29年度から職員採用試験に身体障害者枠を設置し、健常者と別枠採用としたほか、定員適正化計画では、安定的に障害者雇用率の達成体制を図ることとしている。

学校給食センターのアレルギー対応は

問 小中学校のアレルギーの対象人員と、アレルギー対応食の献立による給食の効果は。

答 「卵」と「乳」の除去を希望する児童生徒のため、専用部屋で調理している。対象者数は、小学校4名、中学校1名の計5名。効果として、誤食の防止、他の児童生徒と同様の給食を食べることができるとしている。

問 各校の食物残渣(ざんご)量と、改善策は。

答 小学校では一人あたり

定例会

一般質問

り約189、中学校で約169。改善策として、栄養士が学校訪問し食育指導を実施している。

問 見学コースの利用人数と団体数は。

答 木ノ下小学校1学年110名、古間木山老人クラブ34名の、計2団体

第2次町総合計画基本構想策定方法は

問 住民懇談会の出席者の男女別・年齢別・地区別は。

答 百石中学校区が男35人、女12人の計47人、下田中学校区が男30人、女4人の計34人、木ノ下中学校区が男52人、女12人の計64人。なお、年齢は確認していない。

問 地区別計画策定の内容と町内会との関わりは。

答 地域の概況、人口の推移と将来推計、地域の主な施設、住民の意向や課題、方向性や取り組み、住民懇談会の意見や提案を反映している。

問 町内会との関わりは、町内会等の「共助」の取り組みとして考えている。

答 町内の農工商業・青年・婦人・スポーツ・文化団体等の意見聴取の方法とその対応は。

144名が見学している。



答 18団体から意見聴取や面談を行い、現状や課題、今後のまちづくりに対する意見や提案は、計画策定の基礎資料として活用していく。

問 町の長期計画、各課にある計画との関係は。

答 各課の個別行政計画は、総合計画を各分野で補完・具体化していくものであり、総合計画の内容との整合性を確保している。

問 基本構想素案の新旧対照表にある、第1次基本構想の成果と評価は。

答 第1次総合計画の基本構想の直接的な評価を行っていないが、基本計画に掲げたまちづくりの基本方針と、施策毎の主な取り組み事業や達成指標を評価している。

町民プールの

なぜ にお答えします



特集

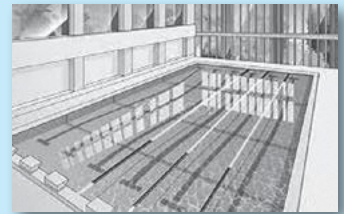
町民
プール



問 なぜ、温水プールにしなかったの？

答 建設費・維持費ともに高額なことから、近隣の利用状況を比較した結果、温水プールであっても夏場の利用が最も多く、冬期間は暖房費がかかる割に利用者が少ないためです。

	町民プール	温水プール
建設費	約4億円	約9億円
年間維持費	約1,300万円	約3,300万円
1日の利用者数	約90人	約50人(近隣の町の平均)



※温水プールの夏4ヶ月と冬8ヶ月の利用者割合 夏7割：冬3割

※某市温水プールの6～9月の1日の利用者平均は100人、10～5月は1日平均37人

某町冷水プールの7～8月の1日の利用者平均は76人

★以上のことから、費用対効果を考え、冷水でも温室効果が高い仕様のプールにしました。

問 なぜ、無料なの？

答 理由として、

- ① 近隣市町村のプールの年間収入が2～3万円程度
- ② 十和田市は既に無料開放している
- ③ 年間収入と事務経費と比べた場合、利益が低いかマイナスになる

★以上のことから、使用料を無料とし、町民の健康増進のためにプールをどんどん使ってもらうことが有効かつ効果的と考えました。

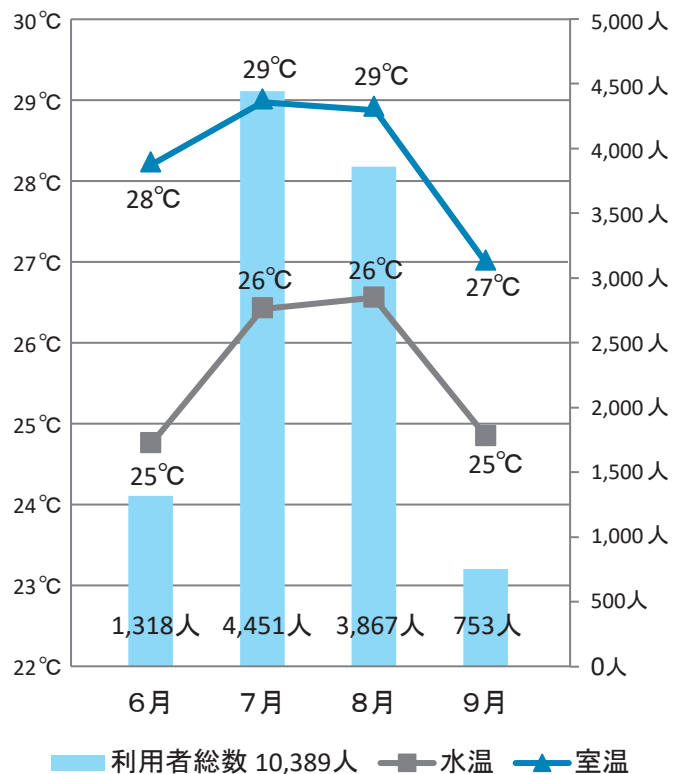
問 なぜ、学校プールじゃないの？

答 学校プールの建設費は約2億円。現在2校にプールがなく、残りの3校も老朽化が進んでいます。そのため、町民プールを建てて、バスで送迎することにしました。

また、小学生だけではなく、全ての町民に使ってもらうことが有効かつ効果的と考えました。

平成30年度 町民プール利用状況

結果



◆このグラフから読み取れること◆
室温が高いと利用者数も増加しています。

傍聴席の声

感想

■やっぱり議員は、“目を閉じる”ものなのですね。

議会傍聴の人数を増やすため、平日だけではなく、“日曜日”又は“平日の夜”など時間帯を考えてはどうでしょうか。
40代男性

■議場の正面にある「国旗」「おいらせ町旗」は、紙質のようですがもう少し大きな高価なもので作製したらと思います。

質問する議員は、もう少し大きな声で、むしろ遅い位でいいのではと感じます。

行政側の答弁は聞こえやすく、遅からず・早からず非常にいいと感じました。

70代男性

【議会広報編集委員より】

貴重な時間をさいて、議会傍聴に足を運んで下さり、また、アンケートにご協力頂きまして、誠にありがとうございました。傍聴席の声を参考に「町民と協働のまちづくり」を推進していきたいと考えております。

なお、「国旗」「おいらせ町旗」は、プラスチック製のためすぐに取り換えることができませんのでご了承ください。

また、人口減少、少子高齢化だからこそ、労働年齢人口よりも労働者人口をみて、生産性の向上を図っていかなければならない。

【高坂隆雄議員】
激動期を迎えた国際情勢の中、大幅な国際秩序の変更は避けたいが、日本の役割として、平和的変更の志向へと努力することが大事である。

◆世界情勢からわがま
ちの未来をつくる
トップマネジャーの
方のために、
日程は、8月6日
(月)、7日(火)の
2日間

8月に滋賀県大津市
で開催された市町村議
会議員研修に議員2名
を派遣しました。

全国市町村国際
文化研修
—議員派遣—

◆地方議員のための政
策務々政策実現の
ための条例提案に向
けて、
日程は、8月8日
(水)から10日(金)
の3日間

【平野敏彦議員】
研修会では、「町民
参加条例」の文案を作
成した。

議会改革や議会の果
たす役割を理解し、議
員の資質向上を図るた
めには、この研修会に
おいらせ町議会議員の
積極的な参加を促すこ
とが大事である。

協働のまちづくりを
進めるためには、町民
参加と町民の意識向上
を図っていくことが鍵
となる。

表紙写真をお寄せください

あなたの作品を「ぎきいだより懸橋」に掲載しませんか。表紙の写真を募集中です。おいらせ町の「自然」「伝統行事」「イベント」など、おいらせ町の魅力あふれる写真をお待ちしています。

詳細は、議会ホームページの確認または、議会事務局までお問い合わせください。

送付先 おいらせ町議会事務局
「議会広報写真」係
TEL 0178-56-2111 (代表)
FAX 0178-56-4364
Mail gikai@town.oirase.aomori.jp

～第4回定例会のお知らせ～

平成30年12月6日(木) 午前10時から

町議会では、町民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されています。みなさんが選んだ議員の活動や町政の動きを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお越しください。

なお、傍聴席は39席と限りがあります。先着順となりますので、傍聴をご希望の方は、議会開催日に、お早めにお越しください。

- 問い合わせ 議会事務局 (本庁舎3階)
- 電話 0178 (56) 2112

編集後記

下田公園内に6月にオープンした町民プールの利用者数は上々と聞く。町内5小学校にプールがあつた時代から、経年と共に老朽化し廃止した所もあつて、今後の在り方を町当局と議会が議論し、町民の意見も拝聴して進めた事業であつた。供用開始した上は、児童生徒はもちろん全町民の健康増進につながることを期待するのみである。

今後見込まれる統合庁舎や多目的ドームの建設を控えた中で、限られた財源を費用対効果も考慮しつつ最大限に有効活用する知恵と努力を惜しんではならないと思う。

広報委員 高坂 隆雄

